

第72期
中間報告書

平成22年1月1日から
平成22年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

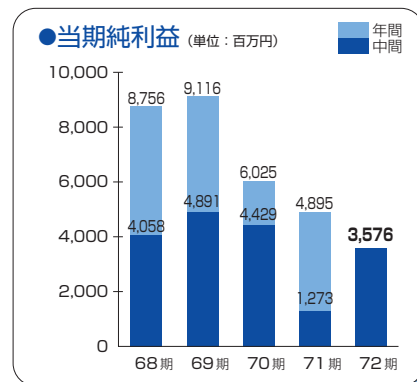
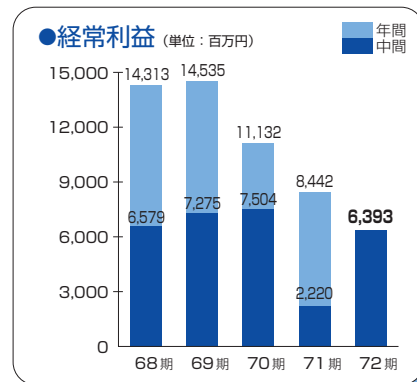
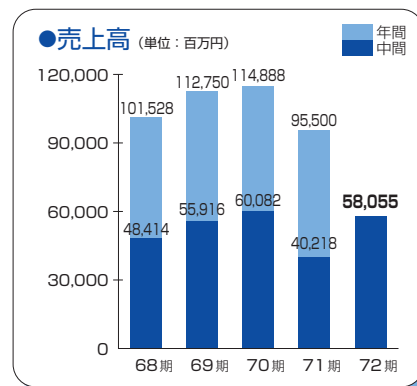
第72期中間報告書

平成22年1月1日から平成22年6月30日まで

CONTENTS

財務ハイライト（連結）	1
ごあいさつ	2
事業の部門別状況	3
連結財務諸表	5
会社の概況	6
株式のご案内	裏表紙

財務ハイライト（連結）



経 営 方 針

企業品質向上を目指して
社会人として思いやりを持った人格の形成
世界から尊敬と信頼を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第72期中間期（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）のご報告にあたりごあいさつ申し上げますとともに、日頃の温かいご支援に対し厚く御礼申し上げます。

当中間期の経済情勢を概観いたしますと、米国では失業率は高止まりしていますが景気は緩やかに回復しました。欧州では失業率が高水準で推移し、また財政状況への懸念が高まりましたが、景気は下げ止まっています。中国では景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大しました。国内では、雇用情勢は厳しいものの個人消費は持ち直してきており、輸出が緩やかに増加し企業収益が改善してきました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円高、ユーロは大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタル一眼レフカメラ市場およびレーザープリンター市場は拡大しました。ドキュメントスキャナー市場は堅調に推移しました。情報関連市場は、設備投資が下げ止まっている中で厳しい状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、環境経営を基本として生産性向上活動を全社員で徹底的に推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、2月にアジアパシフィックシステム総研株式会社を、5月にイーシステム株式会社を完全子会社とし、経営判断のスピードアップを図り、情報関連事業の体制強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は580億55百万円（前年同期比44.3%増）、連結経常利益は63億93百万円（同188.0%増）、連結純利益は35億76百万円（同180.8%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき25円とし、お支払い開始日を8月27日とさせていただきます。

下期に向けて不透明感が高まることが懸念されますが、利益体質の維持向上に全社員の力を結集し、更なる飛躍に向けて取り組んでいく所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成22年8月

代表取締役社長

酒 巻 久

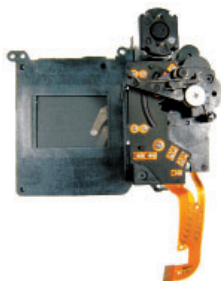


事業の部門別状況

コンポーネント部門

当部門の連結売上高は315億57百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

■ 磁気コンポ事業



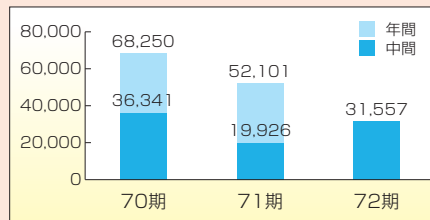
デジタル一眼レフカメラ用
シャッターユニット

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要は拡大し、交換レンズの需要も増加しました。また、コンパクトタイプも堅調に推移しました。

当社は、セットメーカーへのニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきました。この結果、一眼レフ用シャッターユニット、交換レンズ用絞リユニット、コンパクトカメラ用シャッターユニットともに堅調に受注数量を伸ばしました。ムービー用絞リユニットは、ムービー市場の停滞および価格下落により厳しい状況で推移しました。

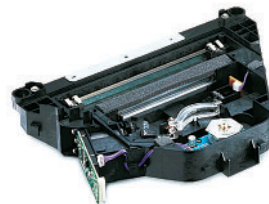
■ 売上高

（単位：百万円）



■ 事務機コンポ事業およびその他の部門

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めてきました。昨年までの景気後退の反動から、モノクロ、カラー共にローエンド系レーザープリンター用スキャナーを中心に大幅に受注が回復しました。また、事務機用精密加工部品も受注が回復しました。



レーザースキャナーユニット

電子情報機器およびその他の部門

当部門の連結売上高は264億97百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

■ IMS事業



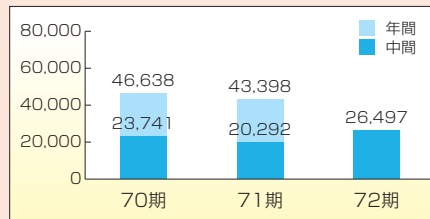
imageFORMULA DR-150

ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要の増加により潜在的に拡大傾向にあります。

当社のドキュメントスキャナー「imageFORMULA」シリーズでは、高耐久、高速読取を特長とする「DR-9050C/6050C」のほか、超小型ポータブルタイプの「DR-150」が好評で、販売数量の増加に貢献しました。また、銀行向けチェックスキャナーも北米市場を中心に好調で、販売数量を伸ばしました。地域別売上では、アジアオセアニア地域が好調で、特に景気拡大の続く中国では金融機関向けを中心に売上が倍増しました。

■ 売上高

（単位：百万円）



■ HT事業

業務用ハンディターミナル事業は、企業の設備投資が下げ止まっている中で厳しい状況で推移しました。物流・流通業務をターゲットに昨年発売したスキャナー一体型ハンディターミナル プレア LT-100を中心に倉庫管理システム市場へ積極的な受注活動を展開しました。また、飲料メーカーへの拡販へも努めてまいりました。



プレアLT-100

■ LBP事業

レーザープリンター事業は、景気回復が進む中で受注を拡大いたしました。特にカラーレーザープリンターの受注が大きく伸びました。受注拡大に対応して、効率的な部品調達、生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に努めてまいりました。



LBP用表示パネル

■ 情報関連事業および精密加工その他の部門

情報関連事業は、企業の設備投資が下げ止まり情報システムへの投資が緩やかに減少している中、厳しい状況で推移しています。当社グループでは、ログマネジメントサービス（PC操作履歴の分析による業務改革支援、内部セキュリティ強化）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）の受注活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守案件の獲得に努めるとともに、銀行向け情報系システムを中心としたパッケージ販売に注力してきました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、小型三次元加工機を主力商品として代理店の開拓等、販路拡大に取り組みました。

精密加工事業は、設備投資が下げ止まっている中で受注が減少しました。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨) (平成22年6月30日現在)

単位：百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	[47,830]	[40,500]
固 定 資 産	[38,488]	[40,402]
有 形 固 定 資 産	32,294	33,447
無 形 固 定 資 産	2,470	2,940
投 資 そ の 他 の 資 産	3,724	4,013
資 産 合 計	86,319	80,902
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	[25,004]	[22,055]
固 定 負 債	[3,250]	[3,255]
負 債 合 計	28,255	25,310
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	[58,253]	[54,383]
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,595	9,040
利 益 剰 余 金	43,759	41,651
自 己 株 式	△ 70	△ 1,278
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[△ 491]	[△ 447]
その他有価証券評価差額金	94	82
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 586	△ 529
新 株 予 約 権	[249]	[211]
少 数 株 主 持 分	[52]	[1,444]
純 資 産 合 計	58,063	55,592
負 債 及 び 純 資 産 合 計	86,319	80,902

中間連結損益計算書(要旨) (平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)

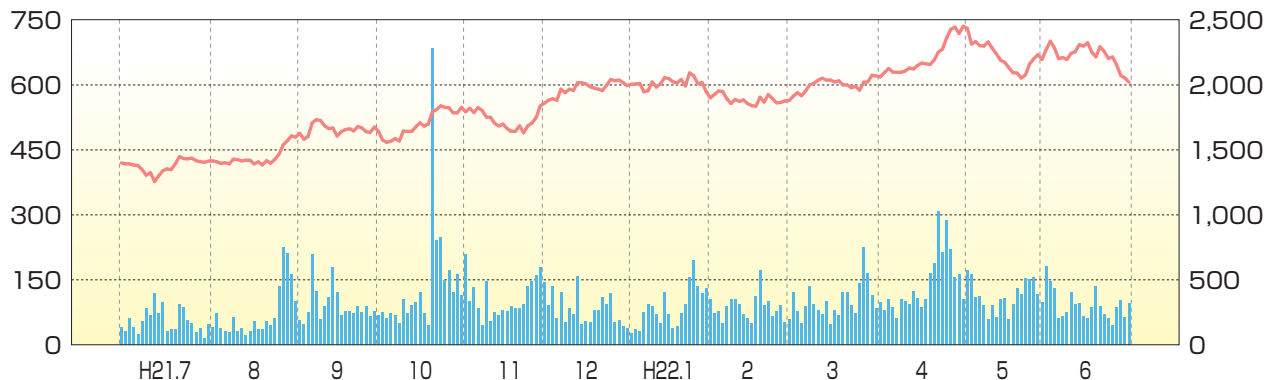
単位：百万円

科 目	当中間期	前年同期 (ご参考)
売 上 高	58,055	40,218
売 上 原 価	45,542	32,571
売 上 総 利 益	12,512	7,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,907	5,757
営 業 利 益	6,604	1,889
営 業 外 収 益	97	431
営 業 外 費 用	309	100
経 常 利 益	6,393	2,220
特 別 利 益	8	38
特 別 損 失	470	77
税金等調整前中間純利益	5,931	2,181
法人税、住民税及び事業税	2,559	1,177
法人税等調整額	△ 150	△ 158
少 数 株 主 損 失	△ 54	△ 112
中 間 純 利 益	3,576	1,273

株価 (終値) および出来高の推移 (平成21年7月～平成22年6月)

■ 出来高 (千株)

— 株価 (円)



会社の概況（平成22年6月30日現在）

■ 主要な事業内容

部 門		主 要 製 品
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモーター、磁気ヘッド、磁気センサー
	事務機コンポ事業およびその他	レーザースキャナーユニット、プリント基板実装等
電子情報機器 およびその他の部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナー、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザープリンター
	情報関連事業および 精密加工その他	業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフト ウェア、顧客情報管理システム、名刺管理サービス、 システム開発、FA機器、環境関連機器等

■ 使用人の状況

使用人数（連結）	前期末比増減
4,975名	+328名

使用人数（単独）	前期末比増減
1,740名	+14名

■ 発行可能株式総数 60,000,000株

■ 発行済株式総数 42,206,540株

■ 株主数 22,448名

■ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	22,433千株	53.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,920	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	846	2.0
第一生命保険株式会社	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	257	0.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	244	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
野村信託銀行株式会社（投信口）	169	0.4
キヤノン電子従業員持株会	163	0.4

■ 取締役および監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	酒 巻 久
取締役副社長	鈴木 善昭
専務取締役	池田 繁
常務取締役	田原 哲郎
常務取締役	江原 孝志
常務取締役	橋元 健
常務取締役	中村 重憲
常務取締役	後藤 良秋
常務取締役	大谷 一夫
常務取締役	石塚 巧
常務取締役	川名 達也
取締役	杉山 英一
取締役	黒沢 明
取締役	常藤 恭司
取締役	厚木 孝夫
取締役	内山 毅
常勤監査役	神邊 純一郎
常勤監査役	金 久
監査役	恩田 俊二
監査役	渡辺 和紀

■ 会計監査人 新日本有限責任監査法人

株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問合せ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739

HPのご紹介



トップページ



財務情報

インターネット
ホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp>

Canon キヤノン電子株式会社

本社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

表紙写真 撮影 新井靖雄氏（秩父市在住）
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
環境省自然保護指導員
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を
続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」、
新井靖雄写真集「奥秩父」を出版